

## 平成29年度 教育委員会 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	知識だけでなく自分で考え判断する力や応用する力、自ら発信する力などの質の高い学力を身に付けさせるとともに、経済的に不利な環境にある子どもの学力を支えます。	1
2	京都の伝統文化や文化財を保護・継承・発信するとともに、英語力や多様な文化を理解できる力を身に付けさせ、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組みます。	3
3	共生社会の実現に向け、福祉との連携を図るとともに、特別支援学校生徒の増加対策や就労支援など特別支援教育を充実します。	4
4	教職員の働き方改革と養成・研修の一体改革により、今まで以上に子どもたちに向き合う時間を確保し、質の高い授業や個に応じた指導を充実します。	5
5	暴力行為や薬物乱用など児童生徒の問題行動の防止や、いじめの未然防止、早期発見、早期解消までの総合的対策及び不登校児童生徒への支援に取り組みます。	6
6	豊かな心をはぐくみ、公共の精神、規範意識、政治的教養を高めるとともに、勤労観・職業観、ライフデザインを考える力をはぐくみます。	8
7	生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色づくりを一層推進し、生徒の「展望する力」「挑戦する力」「つながる力」を育成するための府立高校づくりを進めます。	9
8	子どもの命を守るための学校安全教育に徹底的に取り組むとともに、安心・安全な教育環境を整備します。	10
9	学校と家庭、地域社会が一体となって教育を行うための環境整備を府内全域で推進します。 また、誰もが生涯にわたって読書に親しむことのできる環境を整備します。	11
10	学校や地域社会において子どもたちの体力・競技力の向上を図る取組を推進するとともに、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境整備を行います。	12
11	新たな教育委員会制度の趣旨を踏まえた取組を推進します。	12

運営目標数	11
うち数値目標	11

平成29年度 教育委員会 運営目標

運営目標

1

知識だけでなく自分で考え判断する力や応用する力、自ら発信する力などの質の高い学力を身に付けさせるとともに、経済的に不利な環境にある子どもの学力を支えます。

質の高い学力の育成

＜全国学力・学習状況調査での平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合を10%以下とすることにより、全国トップクラスを目指す(28年度実績 小学校9.7%、中学校11.9%)＞

・各学校における学力データの効果的活用を支援し、授業改善を推進

＜児童生徒のつまずき部分と遡り復習が連動した自動学習計画システムの構築(28年度実績 学校改善支援プランの実践・学力診断テスト活用講座の実施)＞

・学力向上システム開発校を指定し、学校独自の学力向上プランを実践研究

＜20校を指定(28年度実績 20校)＞

①・小中学校における京都式少人数教育の推進

＜全小中学校で実施(28年度実績 全小中学校)＞

・中1振り返り集中学習(ふりスタ)の実施

＜全中学校で実施(28年度実績 全中学校)＞

・土曜日等を活用した中2学力アップ集中講座を拡充実施

＜全中学校で実施(対象生徒数の増)(28年度実績 91校)＞

・小中学校において土曜日に学習活動等を実施

＜土曜活用:全市町(組合)教育委員会で実施、土曜教育コーディネーター:5市町40校(28年度実績 土曜活用…全市町(組合)教育委員会で実施、土曜教育コーディネーター…5市町38校)＞

経済的に不利な環境にある児童生徒の学力向上

・小中学校へのまなび・生活アドバイザー等の配置や派遣を拡充し、子どもの状況に応じた学習・生活支援策を実施

＜まなび・生活アドバイザーの配置 小学校21校、中学校20校(28年度実績 小学校21校、中学校20校)＞

＜全小中学校に社会福祉士等の派遣を拡充(29年度新規)＞

＜全校でケース会議を開催(28年度実績 全校でケース会議を開催)＞

・小学校4・5年生への個別補充学習の実施校を拡充

＜全小学校(28年度実績 72校)＞

②・小中学生を対象とした原則無料の地域未来塾の実施箇所を拡充

＜45箇所(28年度実績 32箇所)＞

・府立高校に「セカンドラーニング教室」を設置し、中退を防止

＜3校(28年度実績 2校)＞

・京都式「効果のある学校」として、小中学校に専門家チームを派遣するとともに、「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施

＜4中学校区で実施(28年度実績 4中学校区)＞

達成手段  
(数値目標)

## 運営目標

### 学習意欲の向上

- ・理科の観察実験の機会確保と質の向上に向けた理科支援員の配置  
＜中学校6校に配置(28年度実績 6校)＞
- ・中学生の読解力向上のための小論文グランプリ、読解力向上フォーラムの開催  
③ ＜個人作品 200名(28年度実績 216名)＞
- ・大学等と連携し、大学の研究者等から最先端の授業を受ける出前学習の実施  
＜延べ 150回(28年度実績 147回)＞
- ・京都大学との連携による京都数学グランプリ・京都科学グランプリの開催  
＜参加者 延べ1,000名(28年度実績 898名)＞

運営目標

2

京都の伝統文化や文化財を保護・継承・発信するとともに、英語力や多様な文化を理解できる力を身に付けさせ、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組みます。

達成手段  
(数値目標)

- 京都の伝統文化を身に付け、次代へ継承する取組の実施
  - ・未指定文化財の調査を進め、暫定登録文化財を登録するとともに、文化財の府指定等を拡充  
 <暫定登録文化財1,000件登録、新規府指定・登録文化財約30件(29年度新規)>
  - ・建造物の根本修理について、外部有識者が参画する「修理委員会」の指導助言に基づき実施するなど、チェック機能を強化
  - ・研修会を開催するなど、文化財保存技術を継承する取組を充実  
 <研修会2回(28年度実績 2回)>
  - ・埋蔵文化財発掘調査、重要文化財建造物修理現場等の公開及び史跡・埋蔵文化財のツアーを実施  
 <参加者 10,000名(28年度実績 11,641名)>
  - ・「丹後歴史文化博物館(仮称)」の基本計画(案)に基づき、今後の事業展開について地元市町、住民等の参画を得て議論
  - ・文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う文化歴史推進校を指定  
 <府立高校6校(29年度新規)>
- ① 府立高校で茶道や華道の専門家等による京都の伝統文化の体験学習を実施
  - ・高校生伝統文化事業参加延べ生徒数 8,000名(28年度実績 8,431名)>
  - ・「古典の日」を中心に府内5会場で小中学生による古典の朗読大会等を開催し、日本語の美しさや地域の文化を感じる取組を実施  
 <参加者 5,000名(28年度実績 約2,100名)>
  - ・「古典」をテーマとした補助教材を学校で活用  
 <全小中学校で活用(28年度実績 全小中学校)>
  - ・郷土資料館での小中学校対象文化財出前講座等の実施  
 <延べ50回(28年度実績 延べ59回)>
  - ・オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、文化やスポーツを通じた交流を実施  
 <推進校45校(28年度実績 43校)>
  - ・府立高校へ高い専門性を有する外部指導者を派遣し、「全国高校生伝統文化フェスティバル」をはじめとした全国レベルの発表の場で活躍できるよう支援  
 <発表校5校(28年度実績 5校)>
- ② 多様な文化を理解できる人材の育成
  - ・国際的に活躍できる人材育成を行うスーパーグローバルハイスクールの設置、府立高校海外サテライト校の設置拡充  
 <海外サテライト校への留学 20名(28年度実績 11名)>
  - ・府立高校生の海外での語学研修など海外留学支援制度の拡充  
 <府立高校生の海外留学 105名(28年度実績 96名)>
  - ・教育旅行・訪日外国人観光客との「おもてなし文化交流」の実施  
 <府立高校20校(28年度実績 23校)>
  - ・中学校教員のTOEIC受験及び集中セミナー実施  
 <英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合 中学校65%(28年度実績 34.5%)>
  - ・大学や英検協会等と連携した研修会を実施し、教員の英語指導力を向上  
 <英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合 高等学校75%(28年度実績 67.2%)>
  - ・ネイティブスピーカーのAETによる府立高校での実践的な英語指導の実施  
 <全府立高校で実施(28年度実績 全府立高校)>

運営目標

3

共生社会の実現に向け、福祉との連携を図るとともに、特別支援学校生徒の増加対策や就労支援など特別支援教育を充実します。

達成手段  
(数値目標)

①	<p>共生社会づくりに向けた取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校新設を見据えたインクルーシブ教育の推進に向けたネットワークの構築              &lt;南部4校で小中高校や地域との交流・共同学習促進(29年度新規)&gt;</li> <li>・向日が丘支援学校の改築に向けて、関係機関と連携し周辺地域の共生型福祉エリア構想を策定</li> <li>・障害者の法定雇用率2.2%達成に向けたチャレンジ雇用の実施              &lt;障害者雇用率2.2%(28年度実績 2.09%)&gt;</li> </ul>
②	<p>特別な支援を要する児童生徒数の増加への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山城地域において、平成32年度を目標に新しい特別支援学校の開校に向けた取組を着実に推進              &lt;新設校の実施設計完了(28年度実績 基本設計完了)&gt;</li> </ul>
③	<p>就労支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校生徒就職率30%(28年度実績 34.5%)&gt;</li> <li>・清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム(京のしごと検定)を構築</li> <li>・京都ジョブパークとの連携による職業教育、就労支援を充実              &lt;セミナー開催回数10回、企業実習件数100件(28年度実績 セミナー10回、実習106件)&gt;</li> <li>・城陽支援学校の職業学科設置</li> <li>・八幡支援学校の職業学科設置準備</li> </ul>
④	<p>教員等の指導力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府スーパーサポートセンターにおける参加体験型等の教員研修の実施              &lt;11回 参加者1,000名(28年度実績 13回 参加者1,161名)&gt;</li> <li>・地域支援センターにおける小中学校教員等を対象とした研修の実施              &lt;延べ200回(28年度実績 276回)&gt;</li> </ul>
⑤	<p>特別支援教育の推進体制及び相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府立高校に在籍する発達障害等がある生徒への支援体制の充実              &lt;府立高校特別支援教育支援員 4名配置(28年度実績 4名)&gt;</li> <li>・府立高校における通級指導実施に向けた試行              &lt;2校(29年度新規)&gt;</li> <li>・高校における個別の指導計画の作成促進              &lt;70%(28年度実績 41.8%)&gt;</li> <li>・地域支援センターの相談体制の充実              &lt;相談件数 6,800件(28年度実績 5,800件)&gt;</li> <li>・相談支援ファイル、移行支援シートの普及              &lt;活用市町(組合)教育委員会数 相談支援ファイル16、移行支援シート(就学前から小学校)20(28年度実績 相談支援ファイル16、移行支援シート19)&gt;</li> </ul>

運営目標

4

教職員の働き方改革と養成・研修の一体改革により、今まで以上に子どもたちに向き合う時間を確保し、質の高い授業や個に応じた指導を充実します。

達成手段  
(数値目標)

①

- 教職員の働き方改革の推進
- ・教職員の働き方改革やチーム学校等の取組を総合的に推進するため教職員の働き方改革推進本部を設置
  - ・外部専門家の配置による学校サポート体制構築や業務改善による長時間勤務是正などの実践研究  
 <重点モデル地域における実践研究 2地域(29年度新規)>  
 <京都式チーム学校推進校 11校(29年度新規)>
  - ・府立学校全校で勤務状況を把握し業務改善に取り組むとともに各市町村においても同様の取組を推進
  - ・部活動における生徒のバランスのとれた生活や成長への配慮とともに、教員の負担軽減に向けた部活動指導員等の効果的な活用や休養日の設定等<部活動指針の策定(29年度新規)>

②

- 教職員の人材育成及び資質向上に関する一体改革
- ・学校現場での実践力を備えた教員の養成を図るため、教員志望の大学3回生を対象としたインターンシップ「教員養成サポートセミナー」の実施<参加者100名(28年度実績 131名)>
  - ・「教員養成サポートセミナー」修了者等を対象とした「教師力養成講座」の実施  
 <参加者70名(28年度実績 64名)>
  - ・教職員の資質向上を推進するための大学との連携体制を整備  
 <教員育成協議会の設置(29年度新規)>
  - ・教職員の職責や経験に応じて身に付けるべき資質能力の明確化  
 <資質の向上に関する指標の策定(29年度新規)>
  - ・採用期～ベテラン期までの段階に応じた研修体系の見直し  
 <研修計画の策定(29年度新規)>
  - ・学校現場のニーズに応じた研修の充実を図るため、学校現場で受講できる出前講座の充実  
 <延べ 200講座 受講者 4,500名(28年度実績 延べ133講座 受講者3,395名)>
  - ・単位履修制度による課題に応じた受講システムの推進  
 <総合教育センター研修受講者 延べ23,000名(28年度実績 延べ24,090名)>

③

- 学校から体罰を一掃するための取組の実施
- <体罰0(28年度実績 2件)>
  - ・体罰防止のための手引きや運動部活動指導ハンドブックを活用した校内研修の実施  
 <校内研修の全校実施(28年度実績 中学校97.4%、高校91.2%)>
  - ・スポーツ医・科学的な知見からの科学的指導方法についての研修会を開催するとともに、体罰根絶に向けた運動部活動における校内指導体制を構築  
 <運動部活動における外部指導者を活用した校内指導体制の構築(中・高)100%(28年度実績 中100%、高87.2%)>

運営目標

5

暴力行為や薬物乱用など児童生徒の問題行動の防止や、いじめの未然防止、早期発見、早期解消までの総合的対策及び不登校児童生徒への支援に取り組みます。

①	<p>少年非行、薬物乱用、いじめなどから子どもを守る取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、児童・生徒自身がスマホ利用のあり方を考えるフォーラムの開催や青少年のインターネット利用ガイドラインを作成              &lt;フォーラム参加200名(28年度実績 170名)&gt;</li> <li>・スマホ・SNS利用について家庭でルールを作る取組や保護者対象のネットトラブルに関する研修会を実施              &lt;研修会4回(28年度実績4回)&gt;</li> </ul>
②	<p>少年非行防止対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立中学校PTAによる地域の様々な団体と連携しいじめ・非行防止キャンペーン              &lt;全中学校(28年度実績 93中学校PTA)&gt;</li> <li>・学校警察連携会議の開催              &lt;全小中学校、高校の参加(28年度実績 全小中学校、高校の参加)&gt;</li> <li>・スクールサポーターや警察と連携した非行防止教室の開催              &lt;全小中学校で開催(28年度実績 全小中学校で開催)&gt;</li> <li>・「生徒指導緊急指導教員」を中学校へ配置するとともに、暴力事象等の低年齢化に対応するため試行的に小学校にも配置し、暴力行為などの課題がある学校の生徒指導体制を充実              &lt;問題事象に対し迅速に配置(28年度実績 小学校2校に配置)&gt;</li> <li>・課題を抱える児童に対する個別指導や家庭支援を行うとともに、指導体制を強化するため、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置              &lt;5校に配置(28年度実績 5校)&gt;</li> <li>・外部講師を学校に派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を推進              &lt;外部講師による出前授業 延べ20回(28年度実績 15回)&gt;</li> </ul>
③	<p>薬物乱用の防止・根絶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の薬物乱用0件(28年度実績 0件)&gt;</li> <li>・薬物乱用防止教室の開催              &lt;小中高での開催率100%(28年度実績 100%)&gt;</li> <li>・保護者向けに薬物乱用防止等リーフレットを作成し、PTA等関係団体の研修会で啓発</li> <li>・教員に対する薬物乱用防止教育推進研修会、指導者に対する薬物乱用防止教室講習会の開催              &lt;研修会2回、講習会1回開催(28年度実績 研修会2回、講習会1回開催)&gt;</li> </ul>

達成手段  
(数値目標)

運営目標

- いじめ防止対策の実施
- ・いじめ未然防止・早期解消支援チームを派遣し、外部の視点から学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を行う。  
 <問題事象に迅速に対応(28年度実績 派遣なし)>
  - ・「京都府いじめ防止対策推進委員会」による重大事態の調査  
 <重大事態に対し迅速に対応(28年度実績 重大事態の調査対象事案なし)>
  - ・いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員を配置し、学校体制を強化  
 <問題事象に対し迅速に配置(28年度実績 中学校1校に配置)>
  - ・深刻ないじめ事象が発生した学校にいじめ危機管理チームを派遣  
 <深刻な事象が発生した場合迅速に派遣(28年度実績 派遣事案なし)>
  - ④・スクールカウンセラーの配置  
 <小16校、中高全校に配置(28年度実績 小16校、中高全校に配置)>
  - ・「心の居場所サポーター」を配置し、相談室等で相談や学習支援を実施  
 <小16校、中22校に配置(28年度実績 小16校、中22校に配置)>
  - ・24時間電話相談などトータルアドバイスセンターにおいて教育相談、家庭教育相談等を実施  
 <教育相談等を実施(28年度実績 電話相談:3,303件 メール相談:57件 来所相談:延べ1,477件 巡回教育相談:延べ158件)>
  - ・学校非公式サイトなどネット上でのいじめを監視  
 <外部委託により24時間監視(28年度実績 投稿検出件数5,297件)>
  - ・教職員の意識改革のための研修会を開催  
 <5回開催(28年度実績 5回)>

- 不登校対策の実施
- ⑤・府認定フリースクールとの連携促進  
 <6施設に支援(29年度新規)>
  - ・不登校児童生徒への支援の充実  
 <適応指導教室を設置する市町(組合)教育委員会の数 19市町(組合)(28年度実績 17市町(組合))>

運営目標

6

豊かな心をはぐくみ、公共の精神、規範意識、政治的教養を高めるとともに、勤労観・職業観、ライフデザインを考える力をはぐくみます。

達成手段  
(数値目標)

- ① 豊かな心をはぐくむ教育の実施
  - ・＜学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小・中学生の割合を増加させる(28年度実績 小90.1%、中93.9%)＞
  - ・京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」等を活用した授業の実施
  - ・＜全小中学校で実施(28年度実績 全小中学校)＞
- ② 主権者意識をはぐくむ教育の実施
  - ・共生社会のルールを発達段階に応じて学ばせる、法やルールに関する教育の実施
  - ・＜研究指定校8校(28年度実績 8校)＞
  - ・全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養を育成
  - ・＜全府立高校で実施(28年度実績 全府立高校)＞
  - ・「結ネット KYOTO」を充実し、法律、選挙、納税、金融などの社会の仕組みやルールを専門家から学ぶ、出前学習を促進
  - ・＜小中高校延べ340校(28年度実績 延べ340校)＞
- ③ 社会的・職業的に自立して生きていくために必要な能力と態度を育てる教育の実施
  - ・小中学校における伝統文化や仕事の体験活動を実施
  - ・＜全小中学校(28年度実績 全小中学校)＞
  - ・全府立高校生を対象に、起業家によるグループワークや多様な職場体験、インターンシップなど実践的キャリア教育を推進
  - ・＜全府立高校(28年度実績 全府立高校)＞
  - ・「子育て学習プログラム」を活用し家族の大切さや子どもを生き育てる意義を学ぶ授業を実施し、子どもが自身のライフデザインを考える力を育成
  - ・＜府立高校 45校(28年度実績 30校)＞

運営目標

7

生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色づくりを一層推進し、生徒の「展望する力」「挑戦する力」「つながる力」を育成するための府立高校づくりを進めます。

達成手段  
(数値目標)

①

- ・少子化に伴う府立高校の在り方検討、地域創生の取組の実施
- ・府北部地域の府立高校の再編整備に向けた具体的な教育内容の検討
- ・地域創生推進教育プログラム実施に向けた教育内容の検討
- ・口丹地域における府立高校の在り方に係る基本的な方針を決定
- ・南陽高校への中高一貫教育導入準備
- ・京都府公立高等学校協議会において、少子化に対応した今後の高校教育の在り方等を協議
- ・地域創生推進校の指定など、各高校が自校の特色に応じたテーマに基づく独自の取組を実施  
<24校で実施(28年度実績 24校)>

②

- ・夢に応えられる府立高校づくり
- ・大学研究員等と高校生が共同研究を実施
- ・研究者による特別講義や教科指導を実施  
<9校で共同研究を実施(28年度実績 9校)>
- ・大学、企業や国際貢献団体等と連携し、論文作成やプレゼンテーション能力の育成を図る取組を実施  
<9校で実施(28年度実績 9校)>
- ・先進的で卓越した取組を行うスーパープロフェッショナルハイスクールを設置  
<2校(28年度実績 1校)>
- ・高校サポートカンパニーである先端企業の社員によるワークショップ等を実施するとともに、「高校生カンパニー」を設立し、府立高校生ブランド品を企画、生産、販売  
<5校(28年度実績 6校)>
- ・進学予備校等が配信するデジタル教育コンテンツを活用した受験指導を実施  
<12校(28年度実績 12校)>
- ・「森の京都」関連事業への協力など、高校生のボランティア活動等の取組を支援  
<ボランティア校内組織29校、ボランティア活動5,550名(28年度実績 29校、5,550名)>
- ・中学生の学力向上や問題行動の改善を図り、高校への就・修学を支援するため、高校教員を中学校へ派遣  
<「学力向上連携指定校」8校(29年度新規)>

③

- ・府立鴨沂高校を歴史と伝統を活かした京都らしい高校として整備  
<平成30年8月の完成に向けた着実な取組を推進>

運営目標

8 子どもの命を守るための学校安全教育に徹底的に取り組むとともに、安心・安全な教育環境を整備します。

達成手段  
(数値目標)

- ① 地域社会やあらゆる関係機関と連携した通学路の安全確保をはじめとする徹底した学校安全体制の整備  
 <児童生徒登下校中の重災害事故による死傷者0を目指し、昨年度比大幅減少(28年度実績 死傷者38名)>  
 ・通学路交通安全プログラムの効果的な実施に向けた全市町村との連絡協議会の開催  
 ・安全対策アドバイザーによる学校安全教育の充実と安全管理体制の整備促進  
 <安全対策アドバイザーの派遣 4回(28年度実績 4回)>  
 ・地域と連携した防犯、交通安全及び防災に係る安全マップづくりの推進  
 <講習会の開催 10校(28年度実績 5校)>  
 ・スクールガードなど、地域人材による通学路安全確保の取組推進  
 <スクールガードリーダー活動等を支援 5市町(28年度実績 5市町)>  
 ・自転車の安全な利用の促進を含む交通安全教育の推進  
 <交通安全に係る指導(交通安全教室等)を実施する学校の割合 100%(28年度実績 95.3%)>  
 ・万一の事故に備えた自転車保険の加入促進  
 <全日制府立高校における自転車で通学する生徒の保険加入率 100%(29年度新規)>
- ② 実践的な安全教育の実施  
 <学校安全計画を毎年点検及び見直す学校の割合 100%(28年度実績 97.1%)>  
 ・自然災害発生時における学校での適切な対処行動を養う防災訓練の実施  
 <学校安全計画で地震等自然災害もしくは原子力災害を想定した防災訓練を計画している学校の割合 100%(28年度実績 99.2%)>  
 ・地域と連携した学校での防災訓練や予告なしで行う緊急訓練等、実効性のある防災訓練の促進  
 <学校安全教室指導者講習会の実施 4回(28年度実績 4回)>  
 ・学校防災体制をチェック・指導する体制の整備  
 <危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 100%(28年度実績 95.6%)>
- ③ 安心・安全な学校施設の整備  
 ・公立小中学校施設の耐震化の完了  
 <29年度末耐震化率 公立小中学校100%(28年度実績 99.9%)>  
 ・府立学校施設の長寿命化対策に向けた個別施設計画の策定

運営目標

9

学校と家庭、地域社会が一体となって教育を行うための環境整備を府内全域で推進します。  
また、誰もが生涯にわたって読書に親しむことのできる環境を整備します。

達成手段  
(数値目標)

- ① 学校と家庭、地域が協働した子どもたちをはぐくむ取組の実施  
 <地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小・中学校の割合 小学校97%、中学校96%(28年度実績 小学校91.4%、中学校81.9%)>  
 ・地域学校協働本部等の取組推進  
 <新規取組校(園) 5校(28年度実績 11校)>  
 ・学校と地域が協働した地域の活性化を図る取組の実施  
 <コミュニティスクールの推進に向けた実践研究の実施>  
 ・「京のまなび教室」の開催  
 <18市町(組合)教委、80教室(28年度実績 18市町(組合)教委、79教室)>  
 ・保育所や幼稚園、家庭と連携した「もうすぐ1年生体験入学事業」の実施  
 <100校で実施(28年度実績 101校)>  
 ・市町村における子育て・親育ち講座等の実施  
 <延べ70講座(28年度実績 延べ67講座)>  
 ・子育ての悩みを抱える家庭を訪問するとともに、地域と一体となって家庭を見守る体制を整備する訪問型の家庭教育支援を実施  
 <2市町教委(28年度実績 2市町教委)>
- ② 府民のニーズに応える図書館サービスの提供  
 ・府内各大学との図書の相互貸借の促進  
 <7大学図書館(28年度実績 2大学)>  
 ・市町村立図書館等への支援  
 <相互貸借のための連絡協力車の巡回を週2回に倍増(28年度実績 週1回)>  
 ・近隣施設や大学等関係機関と連携した取組を推進し、来館者の目的に応じた資料や情報の的確な提供  
 <本の貸出冊数(年間) 258,000冊(28年度実績 245,895冊)>

運営目標

10

学校や地域社会において子どもたちの体力・競技力の向上を図る取組を推進するとともに、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境整備を行います。

達成手段 (数値目標)	①	<p>子どもたちの体力向上への取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期の体力向上を図るための指導資料「遊びのガイドブック」や「まゆまる体操」DVDの周知、普及</li> <li>・「体力・運動能力向上実践校」を指定し、PDCAサイクルの実施による体力向上を図る取組を実施                  &lt;小学校5校、中学校5校(28年度実績 小学校6校、中学校5校)&gt;</li> <li>・小学校教員の指導力向上及び本府の課題対応のための「体力・運動能力実技研修会」の開催                  &lt;研修会4回 水泳、ボール運動、器械運動等(28年度実績 4回)&gt;</li> </ul>
	②	<p>子どもたちへの専門性の高い指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のスポーツ指導者による部活動等指導の実施                  &lt;中学校100運動部、高等学校75運動部(28年度実績 中学校70運動部、高校83運動部)&gt;</li> <li>・京都ゆかりのトップアスリート等による学校や地域での指導の実施                  &lt;国体選手等派遣事業、もっと元気な京都ジュニア「夢・未来」スポーツ体験事業 25種目25会場 参加者延べ1,600名(28年度実績 15種目17会場 参加者延べ1,082名)&gt;</li> <li>・東京オリンピックを目指すジュニア層の育成・強化                  &lt;未来のメダリスト候補選手認定25名(28年度実績 28名)&gt;</li> </ul>
	③	<p>府民のスポーツの更なる振興と競技力の向上を図るため、トップアスリート・女性アスリート等を支援</p> <p>&lt;国体8位(28年度実績 12位)&gt;</p>
	④	<p>ライフステージに応じた生涯スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府民総体マスターズ部門の拡充                  &lt;23種目で開催(28年度実績 22種目)&gt;</li> <li>・総合型地域スポーツクラブへの支援の実施                  &lt;総合型地域スポーツクラブの設置市町村数 24市町村(28年度実績 23市町村)&gt;</li> </ul>

11

新たな教育委員会制度の趣旨を踏まえた取組を推進します。

達成手段 (数値目標)	①	<p>知事部局と連携した取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都府の教育等の振興に関する大綱」に基づき、知事と基本的な認識を共有し、一体となって取組を推進</li> </ul>
	②	<p>教育委員会と府民との積極的な交流、施策形成プロセスへのより積極的な参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員が直接現地に出向き、府立学校生・保護者・教職員・地域住民等との意見交換や出前授業を実施                  &lt;現地での意見交換等20回(28年度実績 24回)&gt;</li> <li>・教育委員会や他の検討会議などで積極的に具体的な施策の方向性等を提示                  &lt;他機関との意見交換会等5回(28年度実績 5回)&gt;</li> </ul>